



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月11日

上場会社名 あすか製薬ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4886 URL <https://www.aska-pharma-hd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 隆
 問合せ先責任者 (役職名) グループ経営企画部長 (氏名) 小林 秀昭 TEL 03-5484-8366
 定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 2023年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	60,461	6.8	5,108	6.5	5,232	7.2	4,238	△1.2
2022年3月期	56,607	—	4,795	—	4,880	—	4,290	—
(注) 包括利益	2023年3月期 5,983百万円 (20.1%)		2022年3月期 4,982百万円 (—%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	150.08	—	8.2	6.1	8.4
2022年3月期	151.22	—	8.8	5.9	8.5

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 △19百万円 2022年3月期 18百万円

(注) 当社は2021年4月1日に単独株式移転により設立されたため、2022年3月期対前期増減率はありません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	87,138	54,533	62.6	1,928.14
2022年3月期	83,297	48,892	58.7	1,734.80
(参考) 自己資本	2023年3月期 54,533百万円 2022年3月期 48,892百万円			

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	3,351	△1,126	△1,820	17,505
2022年3月期	2,842	6,743	△2,996	17,103

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	7.00	—	8.00	15.00	425	5.3	0.5
2023年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	452	10.7	0.9
2024年3月期（予想）	—	10.00	—	10.00	20.00		12.8	

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 2. 2022年3月期第2四半期末の配当原資は、その他資本剰余金であります。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	62,000	2.5	5,400	5.7	5,500	5.1	4,400	3.8	155.81

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年3月期	30,563,199株	2022年3月期	30,563,199株
2023年3月期	2,280,061株	2022年3月期	2,379,856株
2023年3月期	28,239,747株	2022年3月期	28,370,218株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

2. 当社は、2023年5月18日に機関投資家及び証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する資料につきましては、決算説明会開始までに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本的方針および当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. 補足情報	17
(1) 事業会社の主力品の売上高	17
(2) 臨床開発の状況	18
(3) [連結] 設備投資、減価償却費、研究開発費	19

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限の解除により経済活動は徐々に正常化へと向かう一方で、エネルギー・原材料価格の高騰などコスト増加要因が経済に与える影響等により、先行き不透明な状況となっております。また医薬品業界では薬剤費抑制を目的に2021年4月以降、毎年の薬価改定が実施されるなど事業環境は厳しさを増しております。しかしながらこのような状況下においても、当社グループの事業は新製品の伸長やこれまで以上のコスト削減の取り組み等により、前年度に引き続き堅調に推移しました。

当連結累計期間における当社経営成績は以下のとおりであります。

	2022年3月期 (百万円)	2023年3月期 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	56,607	60,461	3,853	6.8%
営業利益	4,795	5,108	312	6.5%
経常利益	4,880	5,232	351	7.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,290	4,238	△51	△1.2%

当連結会計年度の当社グループの売上高は前年同期から3,853百万円増加し、60,461百万円となりました。これは主に、新製品の発売等により伸長した医療用医薬品事業に加えまして、飼料添加物の販売が好調であったアニマルヘルス事業の増収によるものであります。また売上原価が31,876百万円と前年同期比0.7%低下したことにより、売上総利益は前年同期から2,233百万円増の28,584百万円となりました。一方で販売費及び一般管理費は前年同期から1,920百万円増の23,476百万円となり、その結果、営業利益は前年同期から312百万円増の5,108百万円、売上高営業利益率は8.4%となりました。経常利益につきましては、営業外収益を433百万円、営業外費用を308百万円計上したことにより5,232百万円となりました。また投資有価証券の売却に伴う特別利益を124百万円計上したものの、前年同期に固定資産売却益に伴う特別利益を計上した反動もあって、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期から51百万円減の4,238百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①医薬品事業

内科、産婦人科、泌尿器科の3分野に注力している医薬品事業は薬価改定の影響を受けつつも全般的に堅調に推移しました。製品別にみると、産婦人科領域において子宮筋腫・子宮内膜症治療剤「レルミナ」が8,839百万円（前年同期比20.5%増）と前年に引き続き大きく増加したほか、月経困難症治療剤「フリウエル」が2022年4月の薬価改定での約10%超の引き下げにも関わらず、3,489百万円（同0.8%増）と増加しました。また2022年6月から販売を開始した月経困難症治療剤「ドロエチ」は3,671百万円と好調に推移し、売上が牽引しました。さらに内科領域の主力品である甲状腺ホルモン剤「チラーヂン」が7,733百万円（同3.1%増）、診療ガイドラインの定着活動に努めた難吸収性リファマイシン系抗菌薬「リフキシマ」が5,397百万円（同11.2%増）といずれも着実に伸長しました。泌尿器科領域ではLH-RH誘導体マイクロカプセル型徐放性製剤「リュープロレリン」が4,999百万円（同3.6%減）となりました。

以上の結果、売上高は53,579百万円（同5.5%増）、セグメント利益は5,779百万円（同13.6%増）となりました。

②アニマルヘルス事業

動物用医薬品、飼料添加物等の製品を販売しているアニマルヘルス事業においては、特に飼料添加物の売上が堅調であったこと等から、売上高は6,660百万円（前年同期比18.3%増）、セグメント利益は409百万円（同8.6%増）となりました。

③その他事業

臨床検査、医療機器、サプリメント等の各事業を展開しているその他事業については、前年度に発売した毛髪ホルモン量測定キットの売上寄与もあり、売上高は220百万円（前年同期比19.0%増）となったものの、セグメント

利益は6百万円の損失（前年同期は16百万円の損失）となりました。

④研究開発の状況

研究開発につきましては、あすか製薬株式会社が重点領域と位置付ける内科・産婦人科・泌尿器科領域を中心とした創薬研究および臨床開発を推進すると共に、導出入活動、事業提携戦略も積極的に展開しております。

臨床開発においては、4. 補足情報（2）研究開発の状況に記載のとおり、3つの臨床試験を進行中でありま
す。避妊を適応症として開発中のLF111（ドロスピレノン）については、PhaseⅢ試験を実施中でありま
す。また杏林製薬株式会社と共同開発中のAKP-009（ルダテロン）についてはPhaseⅡa試験後、最大効果を確認するための追加
PhaseⅠ試験を実施いたしました。その結果を受けデータを再確認するため、再度、PhaseⅠ試験を予定してありま
す。東レ株式会社と共同で開発を進めておりますTRM-270については、PhaseⅢ試験を開始しました。さらに肝性脳
症（小児）に対する適応追加を進めていたL-105（リファキシミン）は、PhaseⅡ/Ⅲ試験が終了し申請準備中であ
ります。なおL-105のクローン病を対象とした開発は中止しました。

開発準備段階にあるテーマとしては、2021年9月に武田薬品工業から日本における独占の開発権および独占的販
売権を取得したrelugolix配合剤（開発コード：AKP-022）とテストステロン経鼻剤（AKP-017）の2テーマが開発
準備中となっております。また自社技術に加えオープンイノベーション活用による創薬シーズの獲得などにより、
複数テーマが非臨床段階にあります。

2022年度の導出入活動では、あすか製薬が日本で臨床試験を実施中である経口避妊薬ドロスピレノンに関し、
2022年6月にHyundai Pharm. Co., Ltdと韓国における開発販売権に関するライセンス契約を締結しました。

2023年2月には、株式会社 Epsilon Molecular Engineering（以下「EME」）と、EME 独自のヒト化VHHスクリ
ーニングプラットフォーム”The Month”を用いた産婦人科領域における次世代VHH抗体の新薬創出を目的とした共
同研究開発契約を締結しました。

以上から、2023年3月期の研究開発費は前年同期から629百万円増加し、4,227百万円となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ3,840百万円増加し、87,138百万円となりまし
た。これは主に、販売権および有価証券は減少しましたが、現金及び預金、投資有価証券および原材料及び貯蔵品
などが増加したためであります

（負債）

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,800百万円減少し、32,604百万円となりまし
た。これは主に、長期借入金（1年内返済予定を含む）および電子記録債務が減少したためであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ5,641百万円増加し、54,533百万円となりま
した。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加および株価上昇によるその他
有価証券評価差額金の増加によるものであります。

その結果、自己資本比率は前連結会計年度末から3.9ポイント上昇し62.6%となっております。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ
402百万円増加し、17,505百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、3,351百万円（前年同期は2,842百万円の増加）となりました。これは主に、棚
卸資産の増加はありましたが、税金等調整前当期純利益および減価償却費の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、1,126百万円（前年同期は6,743百万円の増加）となりました。これは主に、有
形固定資産の取得および有価証券の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、1,820百万円（前年同期は2,996百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済によるものであります。

（4）今後の見通し

当社グループの中核となる医薬品事業につきましては、薬価の毎年改定等による医療費抑制策の影響などに加え、エネルギー資源の高騰や原材料、資材のコストアップが想定され、引き続き厳しい事業環境が続くものと考えております。

当社グループは2021年度からスタートした中期経営計画において、スペシャリティファーマを基盤とするトータルヘルスケアカンパニーを目指し、グループ全体で売上高700億円、営業利益率8%、ROE8%の目標数値を2025年度に実現することを掲げています。「（1）当期の経営成績の概況」に記載した通り、グループ各社の取り組みにより、2021年度につづき2022年度においても堅調な業績を維持しておりますが、さらなる成長戦略を着実に実行し、目標実現に向けて当社グループ一丸となって取り組んでまいります。またサステナビリティ経営の一層の推進に向けて、2021年4月に立ち上げたESG委員会に加え、2023年4月よりサステナビリティ担当取締役の選任およびホールディングス組織内にサステナビリティ推進の専門部署を新設いたしました。これらの組織を中心に当社グループで特定した17項目のマテリアリティへの取り組みを通じて、持続可能な社会の実現に貢献し、社会価値の創出による持続的成長と中長期的な企業価値向上をめざしてまいります。

2024年3月期の通期連結業績予想について

（単位：百万円）

	当連結会計年度 (2023年3月期)	翌連結会計年度 (2024年3月期)	増減額	増減率 (%)
売上高	60,461	62,000	1,538	2.5%
営業利益	5,108	5,400	291	5.7%
経常利益	5,232	5,500	267	5.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,238	4,400	161	3.8%

当社グループでの事業の主力となる医療用医薬品事業においては、毎年薬価改定の影響を受けるものの、レルミナ等を中心とした産婦人科領域製品の伸長が寄与し、連結売上高は62,000百万円（前年同期比2.5%増）を見込んでおります。利益面につきましては、研究開発費に加え、新型コロナウイルス感染症の影響が縮小したことにより、事業活動の正常化に伴う費用の増加が見込まれるものの、増収による売上高総利益の増加を受けて、営業利益5,400百万円（同5.7%増）、経常利益5,500百万円（同5.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益4,400百万円（同3.8%増）と想定しております。

（5）利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、長期的な事業展開に備えた資金確保等を総合的に勘案しつつ、安定的な配当を継続することを基本方針としております。また内部留保につきましては、研究開発投資、生産設備投資など将来の持続的成長に向けた企業体質の強化のために活用しております。一方で収益に応じた適正な利益還元を行うことも、経営の重要課題であると認識しております。

上記の方針に基づき、直近の業績推移を踏まえ、当期の期末配当金につきましては1株につき8円として、すでに実施いたしました中間配当金8円と合わせて年間配当金は1株あたり16円とさせていただきます。

また次期の利益還元につきましては、年間配当金として前年度を上回る1株あたり20円（中間配当10円、期末配当10円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,103	14,505
売掛金	14,482	15,217
有価証券	5,000	3,400
商品及び製品	10,016	10,815
仕掛品	457	429
原材料及び貯蔵品	4,587	6,443
その他	2,911	2,948
貸倒引当金	△0	—
流動資産合計	49,557	53,759
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,872	9,949
減価償却累計額	△5,311	△5,568
建物及び構築物（純額）	4,560	4,381
機械装置及び運搬具	17,478	17,612
減価償却累計額	△15,746	△16,266
機械装置及び運搬具（純額）	1,732	1,346
土地	4,249	4,249
その他	3,581	4,026
減価償却累計額	△3,187	△3,208
その他（純額）	393	818
有形固定資産合計	10,936	10,796
無形固定資産		
販売権	5,366	3,673
その他	816	791
無形固定資産合計	6,183	4,465
投資その他の資産		
投資有価証券	12,223	14,385
繰延税金資産	2,376	1,717
その他	2,037	2,031
貸倒引当金	△17	△17
投資その他の資産合計	16,620	18,117
固定資産合計	33,739	33,378
資産合計	83,297	87,138

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,118	2,838
電子記録債務	3,723	3,022
短期借入金	300	300
1年内返済予定の長期借入金	1,423	3,138
未払金	4,867	4,947
賞与引当金	1,160	1,142
役員賞与引当金	28	24
その他	1,389	2,235
流動負債合計	16,011	17,650
固定負債		
長期借入金	12,323	9,185
退職給付に係る負債	5,730	5,433
その他	338	335
固定負債合計	18,393	14,954
負債合計	34,404	32,604
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,197	1,197
資本剰余金	1,867	1,847
利益剰余金	45,833	49,619
自己株式	△3,479	△3,350
株主資本合計	45,419	49,315
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,231	4,590
為替換算調整勘定	164	405
退職給付に係る調整累計額	77	222
その他の包括利益累計額合計	3,473	5,218
純資産合計	48,892	54,533
負債純資産合計	83,297	87,138

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	56,607	60,461
売上原価	30,255	31,876
売上総利益	26,351	28,584
販売費及び一般管理費	21,556	23,476
営業利益	4,795	5,108
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	258	338
その他	120	94
営業外収益合計	379	433
営業外費用		
支払利息	56	50
為替差損	11	43
固定資産処分損	43	52
休止固定資産費用	155	53
ESOP信託負担金	—	51
その他	27	57
営業外費用合計	294	308
経常利益	4,880	5,232
特別利益		
固定資産売却益	9,425	—
投資有価証券売却益	—	124
その他	258	—
特別利益合計	9,683	124
特別損失		
減損損失	5,953	—
投資有価証券評価損	1,151	—
契約解除金	870	—
その他	425	—
特別損失合計	8,400	—
税金等調整前当期純利益	6,163	5,357
法人税、住民税及び事業税	983	1,108
法人税等調整額	890	10
法人税等合計	1,873	1,118
当期純利益	4,290	4,238
親会社株主に帰属する当期純利益	4,290	4,238

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	4,290	4,238
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	406	1,371
退職給付に係る調整額	121	144
持分法適用会社に対する持分相当額	164	229
その他の包括利益合計	692	1,745
包括利益	4,982	5,983
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,982	5,983

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,197	928	41,790	△2,139	41,777
当期変動額					
株式移転による増減		1,165		△1,165	－
剰余金の配当		△199	△199		△398
親会社株主に帰属する当期純利益			4,290		4,290
自己株式の取得				△318	△318
自己株式の処分		△27		144	117
持分法の適用範囲の変動			△47		△47
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	938	4,043	△1,339	3,642
当期末残高	1,197	1,867	45,833	△3,479	45,419

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,824	△47	△44	2,733	44,510
当期変動額					
株式移転による増減					－
剰余金の配当					△398
親会社株主に帰属する当期純利益					4,290
自己株式の取得					△318
自己株式の処分					117
持分法の適用範囲の変動		47		47	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	406	164	121	692	692
当期変動額合計	406	211	121	739	4,381
当期末残高	3,231	164	77	3,473	48,892

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,197	1,867	45,833	△3,479	45,419
当期変動額					
剰余金の配当			△452		△452
親会社株主に帰属する当期純利益			4,238		4,238
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△19		129	109
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	△19	3,785	129	3,895
当期末残高	1,197	1,847	49,619	△3,350	49,315

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,231	164	77	3,473	48,892
当期変動額					
剰余金の配当					△452
親会社株主に帰属する当期純利益					4,238
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					109
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,359	241	144	1,745	1,745
当期変動額合計	1,359	241	144	1,745	5,641
当期末残高	4,590	405	222	5,218	54,533

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,163	5,357
減価償却費	2,885	3,127
減損損失	5,953	—
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△566	△153
環境対策費用引当金の増減額（△は減少）	△820	—
受取利息及び受取配当金	△258	△338
支払利息	56	50
持分法による投資損益（△は益）	△18	19
有形固定資産除売却損益（△は益）	△9,419	6
投資有価証券売却損益（△は益）	—	△124
投資有価証券評価損益（△は益）	1,151	—
契約解除金	870	—
売上債権の増減額（△は増加）	△1,361	△742
棚卸資産の増減額（△は増加）	△687	△2,627
仕入債務の増減額（△は減少）	412	△980
その他	503	322
小計	4,863	3,916
利息及び配当金の受取額	292	337
利息の支払額	△58	△51
法人税等の支払額	△1,385	△850
契約解除金の支払額	△870	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,842	3,351
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△400
有形固定資産の取得による支出	△579	△461
有形固定資産の売却による収入	10,312	0
無形固定資産の取得による支出	△1,798	△285
投資有価証券の取得による支出	△56	—
投資有価証券の売却による収入	11	190
関係会社株式の取得による支出	△53	—
その他	△1,091	△170
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,743	△1,126
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△50	—
長期借入金の返済による支出	△2,298	△1,423
自己株式の純増減額（△は増加）	△248	55
配当金の支払額	△398	△452
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,996	△1,820
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△2
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	6,589	402
現金及び現金同等物の期首残高	10,514	17,103
現金及び現金同等物の期末残高	17,103	17,505

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

なお、「金融商品関係」注記の金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項における投資信託に関する注記事項においては、時価算定会計基準適用指針第27-3項に従って、前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、医療用医薬品等の製造・販売及び輸出入等を中心に事業を展開しており、「医薬品事業」および「アニマルヘルス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「医薬品事業」は、主に医療用医薬品を製造・販売しております。

「アニマルヘルス事業」は、主に動物用医薬品、飼料添加物等の製品を製造・販売しております。

当連結会計年度より、従来「その他」に含めていた「アニマルヘルス事業」について量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	医薬品事業	アニマル ヘルス事業				
売上高						
外部顧客への売上高	50,791	5,630	185	56,607	—	56,607
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	73	73	△73	—
計	50,791	5,630	259	56,681	△73	56,607
セグメント利益又は 損失 (△)	5,088	376	△16	5,449	△653	4,795
セグメント資産	42,910	2,958	90	45,959	37,338	83,297
その他の項目						
減価償却費	2,546	4	—	2,551	136	2,687

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、臨床検査および医療機器等の事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△653百万円は、各事業セグメントに配分していない
全社費用であり、主に持株会社である親会社に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額37,338百万円は、各事業セグメントに配分していない全社資産であり、主
に事業セグメントに帰属しない当社の金融資産（現金及び預金、投資有価証券）及び管理部門に係る
資産であります。

(3) 減価償却費の調整額136百万円は、各事業セグメントに配分していない減価償却費であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	医薬品事業	アニマル ヘルス事業				
売上高						
外部顧客への売上高	53,579	6,660	220	60,461	—	60,461
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	77	77	△77	—
計	53,579	6,660	298	60,538	△77	60,461
セグメント利益又は 損失 (△)	5,779	409	△6	6,181	△1,073	5,108
セグメント資産	40,135	3,031	42	43,209	43,928	87,138
その他の項目						
減価償却費	2,487	4	—	2,491	481	2,972

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、臨床検査および医療機器等の事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失（△）の調整額△1,073百万円は、各事業セグメントに配分していない
 全社費用であり、主に持株会社である親会社に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額43,928百万円は、各事業セグメントに配分していない全社資産であり、主
 に事業セグメントに帰属しない当社の金融資産（現金及び預金、投資有価証券）及び管理部門に係る
 資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額481百万円は、各事業セグメントに配分していない減価償却費であります。
3. セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略してござ
 います。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
武田薬品工業㈱	49,439	医薬品事業

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略してござ
 います。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
武田薬品工業㈱	52,293	医薬品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	医薬品事業	アニマル ヘルス事業	その他	合計	全社・消去	連結損益計算書計上額
減損損失	5,941	—	11	5,953	—	5,953

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,734.80円	1,928.14円
1株当たり当期純利益	151.22円	150.08円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,290	4,238
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,290	4,238
期中平均株式数(千株)	28,370	28,239

従業員持株会信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております（前連結会計年度58千株、当連結会計年度8千株）。

また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前連結会計年度88千株、当連結会計年度32千株）。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. 補足情報

（1）事業会社の主力品の売上高

主力品の売上高
（2023年3月期実績）

あすか製薬株式会社

（単位：百万円）

品目名	前期 2022年3月期	当期 2023年3月期	対前年増減率 （%）	次期 2024年3月期
	年間実績	年間実績		年間見込
高血圧症治療剤 カンデサルタン※	12,394	10,723	△ 13.5	9,268
子宮筋腫・内膜症治療剤 レルミナ	7,334	8,839	20.5	10,128
甲状腺ホルモン剤 チラーヂン	7,499	7,733	3.1	7,833
難吸収性リファマイシン系抗菌薬 リフキシマ	4,854	5,397	11.2	5,578
LH-RH誘導体 マイクロカプセル型徐放性製剤 リュープロレリン	5,183	4,999	△ 3.6	4,828
月経困難症治療剤 ドロエチ	—	3,671	—	4,165
月経困難症治療剤 フリウェル	3,463	3,489	0.8	3,407
抗甲状腺剤 メルカゾール	1,458	1,486	2.0	1,513
黄体ホルモン製剤 ルテウム	661	1,251	89.4	1,363
高血圧症治療剤 アムロジピン	1,073	901	△ 16.1	844

※ カンデサルタン配合剤を含む

あすかアニマルヘルス株式会社

（単位：百万円）

品目名	前期 2022年3月期	当期 2023年3月期	対前年増減率 （%）	次期 2024年3月期
	年間実績	年間実績		年間見込
飼料添加物、混合飼料、飼料原料	3,508	4,152	18.3	3,832
畜産用医薬品	1,466	1,685	14.9	1,680

（2）臨床開発の状況

臨床開発状況

（2023年5月現在）

2023年5月11日

あすか製薬株式会社

区 分	(開発番号)	一 般 名	領 域・効 能	備 考
申請準備中 ※	(L-105)	リファキシミン	肝性脳症 (小児適応)	Alfasigma S.p.A.(イタリア)より導入
PhaseⅢ	(LF111)	ドロスピレノン	避妊	Insud Pharma(スペイン)より導入
PhaseⅢ	(TRM-270)	癒着防止材	術後の腹腔内臓 器癒着防止 (消化器科・産婦 人科)	東レ(株)との共同開発
PhaseⅡ	(AKP-009)	ルダテロン酢酸エステル	前立腺肥大症	杏林製薬(株)との共同開発

前回からの変更点

※ L-105:リファキシミン(肝性脳症(小児適応))については、PhaseⅢを終了し申請準備を進めております。

L-105:リファキシミン(クローン病)については、開発中止となりました。

(3) [連結] 設備投資、減価償却費、研究開発費

1. 設備投資

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
通 期	657 百万円	1,256 百万円	(予) 1,345 百万円

2. 減価償却費

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
通 期	2,885 百万円	3,127 百万円	(予) 2,702 百万円

3. 研究開発費

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
通 期	3,598 百万円	4,227 百万円	(予) 4,309 百万円